

2015年度

第2四半期決算

投資家様向け説明会

2015年10月27日
オムロン株式会社



EARTH-1STAGE

発表のポイント

■ 上期実績

- ・ 上期実績は増収減益
- ・ 本社直轄事業は大幅減益
- ・ 制御機器事業は堅調

■ 通期見通し

- ・ 市場環境が変化する中で増収減益
- ・ パワコンおよびバックライトは課題への対策を実施
- ・ 主力5事業、特に制御機器事業は売上拡大

■ 株主還元の実

- ・ 配当性向を30%に引き上げ
- ・ 自己株式の取得および消却を実施

目次

1. 上期実績	P. 3
.....	
2. 通期見通し	P. 10
.....	
3. 株主還元	P. 16
.....	
4. 今後の成長に向けて	P. 20
.....	
参考資料	P. 25

上期実績

上期実績



上期実績

上期実績は増収減益

	2014年度 上期実績	2015年度 上期実績	(億円) 前年同期比
売上高	4,045	4,135	+2.2%
売上総利益 (売上総利益率)	1,606 (39.7%)	1,611 (39.0%)	+0.3% (△0.7P)
営業利益 (営業利益率)	430 (10.6%)	330 (8.0%)	△23.3% (△2.6P)
税引前四半期純利益	450	328	△27.2%
当社株主に帰属する 四半期純利益	337	245	△27.3%
USDレート (円)	103.4	121.5	+18.1
EURレート (円)	139.0	134.2	△4.8

事業セグメント別 売上高

**制御機器事業、電子部品事業、車載事業、ヘルスケア事業は増収。
社会システム事業、本社直轄事業は、パソコン・バックライトの落ち込みにより減収。**

(億円)

	2014年度 上期実績	2015年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	1,612	1,707	+5.9%
電子部品事業 (E M C)	501	543	+8.5%
車載事業 (A E C)	656	685	+4.5%
社会システム事業 (S S B)	309	287	△6.9%
ヘルスケア事業 (H C B)	455	522	+14.8%
本社直轄事業 (その他事業)	486	368	△24.3%
本社他 (消去調整含む)	26	23	△17.6%
合計	4,045	4,135	+2.2%

事業セグメント別 営業利益

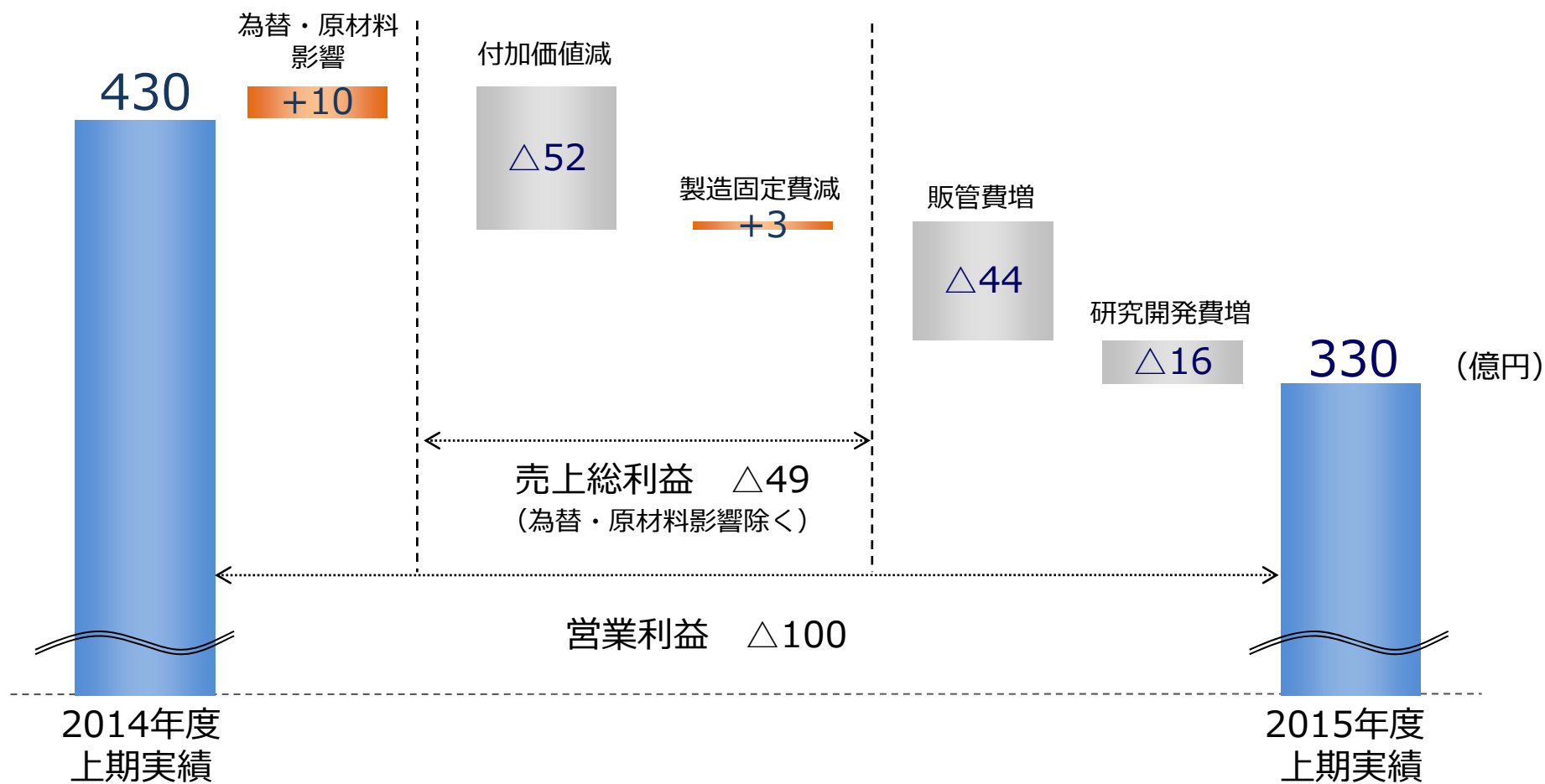
**制御機器事業、電子部品事業は増益。
 パワコン、バックライトは売上減により減益。**

(億円)

	2014年度 上期実績	2015年度 上期実績	前年同期差
制御機器事業 (I A B)	267 (16.6%)	270 (15.8%)	+2 (△0.8P)
電子部品事業 (E M C)	40 (7.9%)	49 (9.0%)	+9 (+1.1P)
車載事業 (A E C)	41 (6.3%)	31 (4.6%)	△10 (△1.7P)
社会システム事業 (S S B)	△10 (-)	△20 (-)	△9 (-)
ヘルスケア事業 (H C B)	39 (8.7%)	39 (7.5%)	±0 (△1.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	79 (16.2%)	△1 (-)	△80 (-)
本社他 (消去調整含む)	△26	△38	△12
合計	430 (10.6%)	330 (8.0%)	△100 (△2.6P)

営業利益増減 (前年同期比)

成長のための販管費・研究開発費の増加により減益



連結貸借対照表

BS構造には大きな変化なし

(億円)

	2015年3月末	2015年9月末	前年度末差
流動資産	4,341	4,194	△147
有形固定資産	1,515	1,516	+1
投資その他の資産	1,255	1,278	+23
資産の部合計	7,110	6,988	△122
流動負債	1,768	1,583	△184
固定負債	422	419	△2
負債の部合計	2,189	2,003	△187
株主資本	4,898	4,962	+64
非支配持分	23	23	±0
純資産の部合計	4,921	4,985	+64
負債及び純資産合計	7,110	6,988	△122
株主資本比率	68.9%	71.0%	+2.1P

連結キャッシュ・フロー計算書

M&Aの実行や設備投資を拡大するも、FCFはプラス

(億円)

	2014年度 上期実績	2015年度 上期実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	295	354	+60
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△99	△271	△172
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	196	84	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△67	△92	△25
四半期末の現金残高	1,054	996	△58
設備投資	153	175	+22
減価償却費	132	152	+21

通期見通し

通期見通し



下期 エリア別事業環境認識（上期実績からの変化）

新興国を中心にグローバルで不透明感が増す

＜国内＞

自動車の設備投資は回復する一方、軽自動車を中心に販売は軟調継続
半導体は軟調が継続し、全体ではやや不透明感あり

＜海外＞

米州 : 北米は個人消費や設備投資の拡大などにより、総じて堅調継続
一方、ブラジルは景気低迷により低調継続

欧州 : 全体では概ね横ばい

中国 : 景況感の悪化により減速

アジア : タイ、インドネシアの景気回復の遅れにより、全体では減速

下期 事業セグメント別事業環境認識（上期実績からの変化）

制御機器事業 (I A B)	<p>国内：半導体は軟調継続。自動車は回復を見込む。</p> <p>海外：中国は減速。アジアは軟調継続。米国はオイル&ガスの低調が継続する一方、FAは横ばい、メキシコは堅調。欧州は横ばい。</p>
電子部品事業 (E M C)	<p>家電：欧州市場向けなどが牽引し、全体では堅調</p> <p>車載：国内は軟調が継続し、北米は好調で全体では横ばい。</p>
車載事業 (A E C)	<p>国内：軽自動車税の引き上げの影響により軟調継続。</p> <p>海外：中国は自動車販売が低下し、減速継続。北米は景気が底堅く堅調継続。</p>
社会システム事業 (S S B)	<p>駅務：設備投資は底堅く、需要は堅調継続。</p> <p>環境：小規模事業者向け市場の低調が続く。</p>
ヘルスケア事業 (H C B)	<p>国内：家庭向けはインバウンド需要を取り込み堅調継続。病院向けは低調が続く。</p> <p>海外：中国は成長鈍化に伴い減速。ブラジルも市場低迷に伴い減速の兆し。</p>
本社直轄事業 (その他事業)	<p>環境：住宅向け、小規模事業者向け市場ともに低調が続く。</p> <p>バックライト：中国のスマホ市場の回復の遅れが継続。</p>

上期実績

通期見通し

株主還元

今後の成長に向けて

通期見通し

通期見通しを下方修正

(億円)

	2015年度 計画	2015年度 見通し	計画比	2014年度 実績	前年度比
売上高	9,000	8,600	△4.4%	8,473	+1.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,560 (39.6%)	3,380 (39.3%)	△5.1% (△0.3P)	3,326 (39.3%)	+1.6% (±0P)
営業利益 (営業利益率)	900 (10.0%)	700 (8.1%)	△22.2% (△1.9P)	866 (10.2%)	△19.2% (△2.1P)
税引前当期純利益	890	710	△20.2%	874	△18.8%
当社株主に帰属する 当期純利益	665	535	△19.5%	622	△13.9%
USDレート (円)	115.0	120.8	+5.8	110.0	+10.8
EURレート (円)	130.0	134.6	+4.6	138.7	△4.1

※ 下期における為替レート的前提は、USD120円、EUR135円

上期実績

通期見通し

株主還元

今後の成長に向けて

事業セグメント別 売上高通期見通し

**制御機器事業はオイル&ガスの悪化がありながらも増収。
新興国経済が厳しい中、電子部品事業、車載事業、ヘルスケア事業も増収。**

(億円)

	2015年度 計画	2015年度 見通し	計画比	2014年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,450	3,500	+1.4%	3,318	+5.5%
電子部品事業 (EMC)	1,090	1,080	△0.9%	1,039	+3.9%
車載事業 (AEC)	1,400	1,380	△1.4%	1,379	+0.1%
社会システム事業 (SSB)	850	800	△5.9%	804	△0.5%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,110	1,110	±0%	1,006	+10.3%
本社直轄事業 (その他事業)	1,050	680	△35.2%	874	△22.2%
本社他 (消去調整含む)	50	50	±0%	53	△3.4%
合計	9,000	8,600	△4.4%	8,473	+1.5%

事業セグメント別 営業利益通期見通し

「IA事業の最強化」により制御機器事業と電子部品事業は増益を確保

(億円)

	2015年度 計画	2015年度 見通し	計画差	2014年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	570 (16.5%)	550 (15.7%)	△20 (△0.8P)	546 (16.5%)	+4 (△0.7P)
電子部品事業 (EMC)	112 (10.3%)	105 (9.7%)	△7 (△0.6P)	102 (9.8%)	+3 (△0.1P)
車載事業 (AEC)	93 (6.6%)	75 (5.4%)	△18 (△1.2P)	92 (6.7%)	△17 (△1.3P)
社会システム事業 (SSB)	55 (6.5%)	35 (4.4%)	△20 (△2.1P)	50 (6.2%)	△15 (△1.8P)
ヘルスケア事業 (HCB)	78 (7.0%)	70 (6.3%)	△8 (△0.7P)	65 (6.5%)	+5 (△0.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	100 (9.5%)	△35 (-)	△135 (-)	84 (9.6%)	△119 (-)
本社他(消去調整含む)	△108	△100	+8	△73	△27
合計	900 (10.0%)	700 (8.1%)	△200 (△1.9P)	866 (10.2%)	△166 (△2.1P)

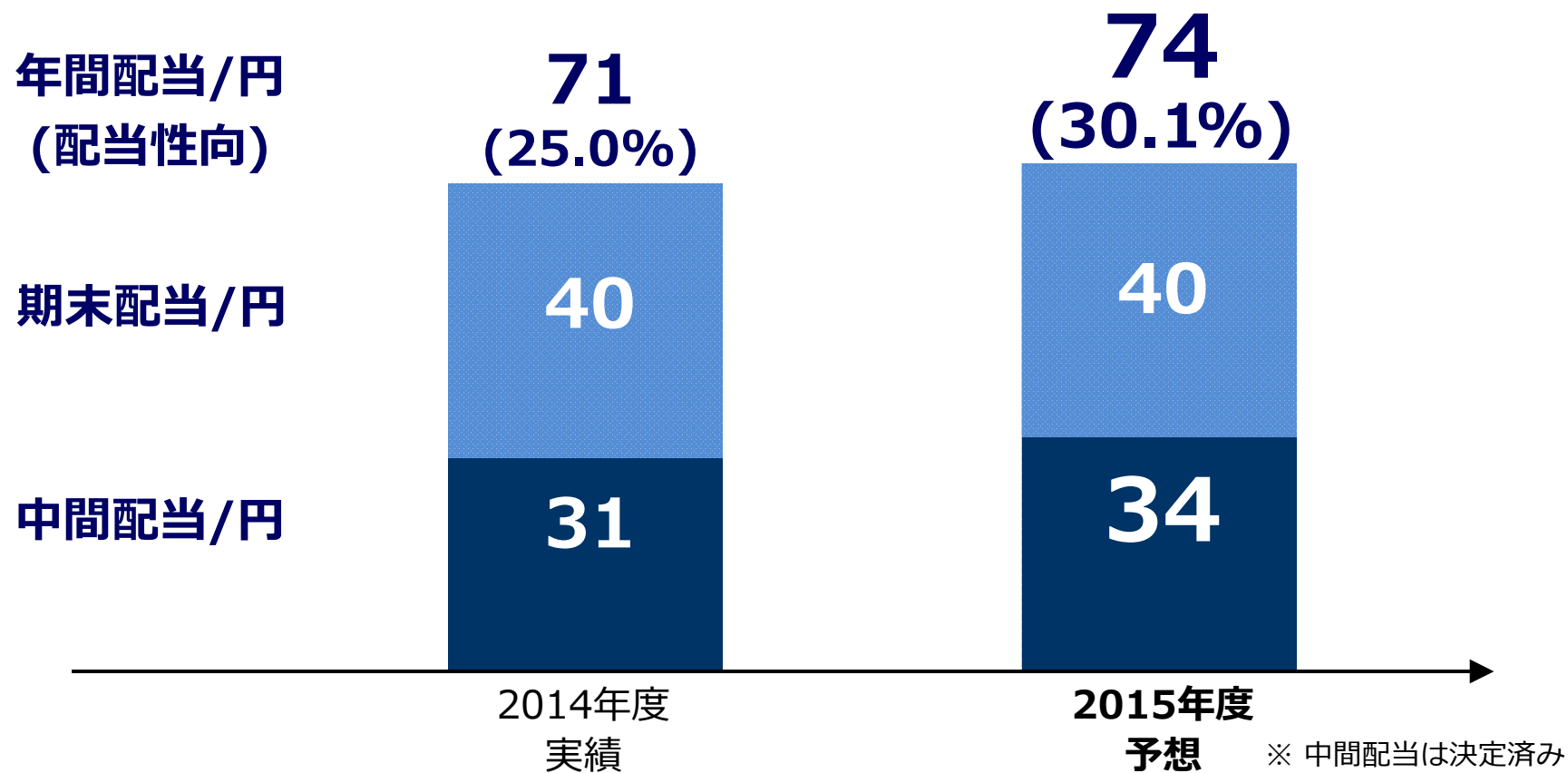
株主還元

株主還元



1株あたり配当

今年度から配当性向を30%に引き上げる。
中間配当は34円(3円増配)に決定し、年間配当は74円(3円増配)を予想。



自己株式の取得・消却

150億円または400万株の自己株式を取得し、取得した自己株式の全株を消却

金額

150億円

株式数

400万株

取得期間

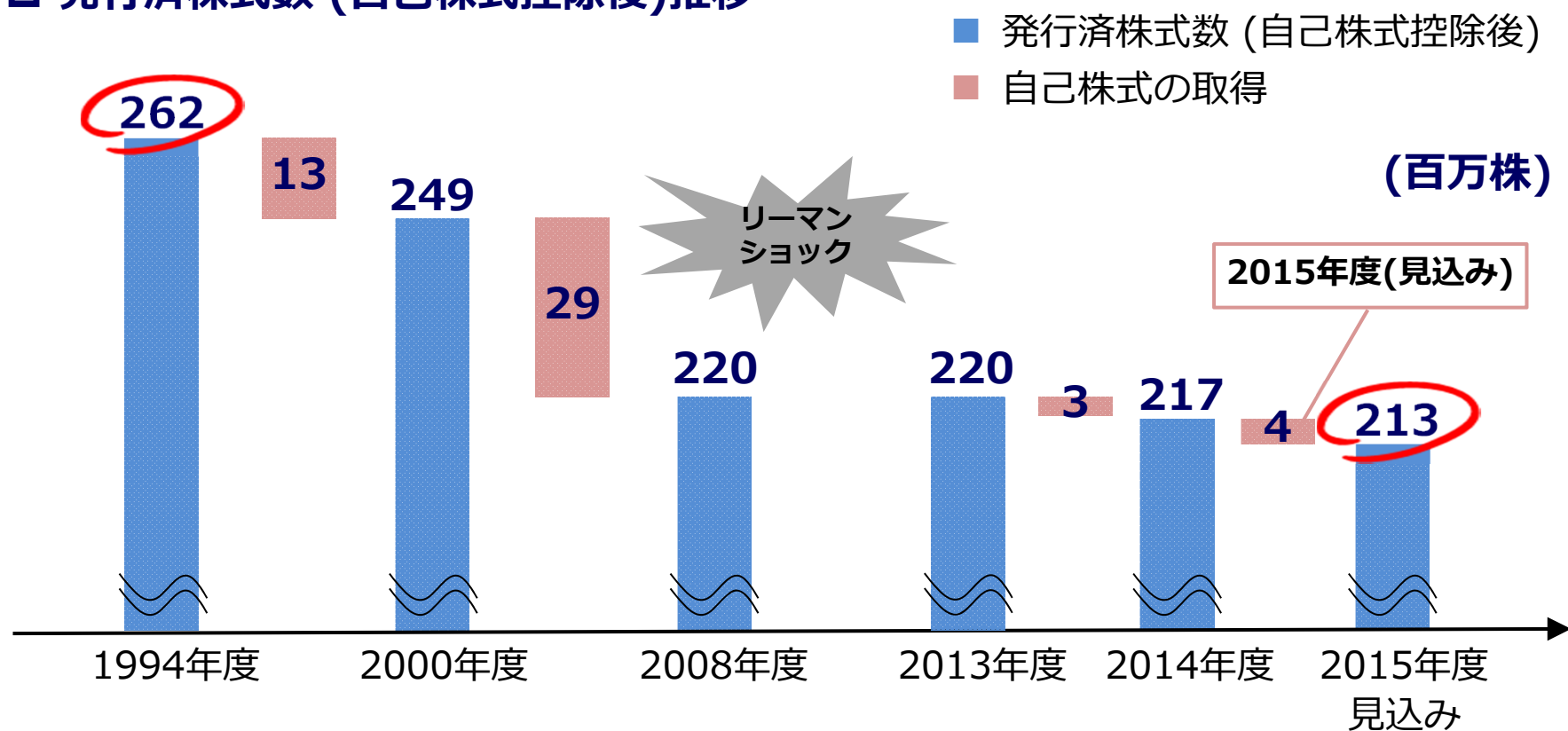
2015年10月28日
～12月25日

※ 自己株式の取得は、150億円または400万株に達した時点で終了

発行済株式数の推移

発行済株式数(自己株式控除後)は、1994年度の262百万株のピークから今年度は213百万株程度まで減少する見込み

□ 発行済株式数 (自己株式控除後) 推移



今後の成長に向けて

今後の成長に向けて



成長を加速させるM&A

VG2020の基本戦略に則り、M&Aを実行
 今年度はIA事業の最強化に向けM&Aを実行

IA事業の最強化

デルタ タウ社
 (IAB 2015年9月)



アデプト社
 (IAB 2015年10月)



超グローバル戦略

NS社
 (HCB 2014年10月)



最適化新規事業戦略

デルタ タウ社、アデプト社のM&Aの狙い

幅広い商品ラインナップをさらに拡充

Input

画像センサー



ファイバーセンサー



Logic

コントローラー



PLC



デルタ タウ社製
モーショ
ン
コントローラー

Output

サーボモーター・
サーボドライバ



インバーター



Safety

非常停止スイッチ



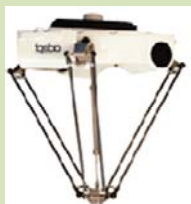
セーフティー
ライトカーテン



セーフティー
コントローラー



アデプト社製
ロボット



Robot

新たな事業機会を創造

加工ラインでは、生産設備のさらなる高速高精度な摺り合わせを実現
組立・検査ラインでは、人と機械の協調という新しいオートメーションを創造

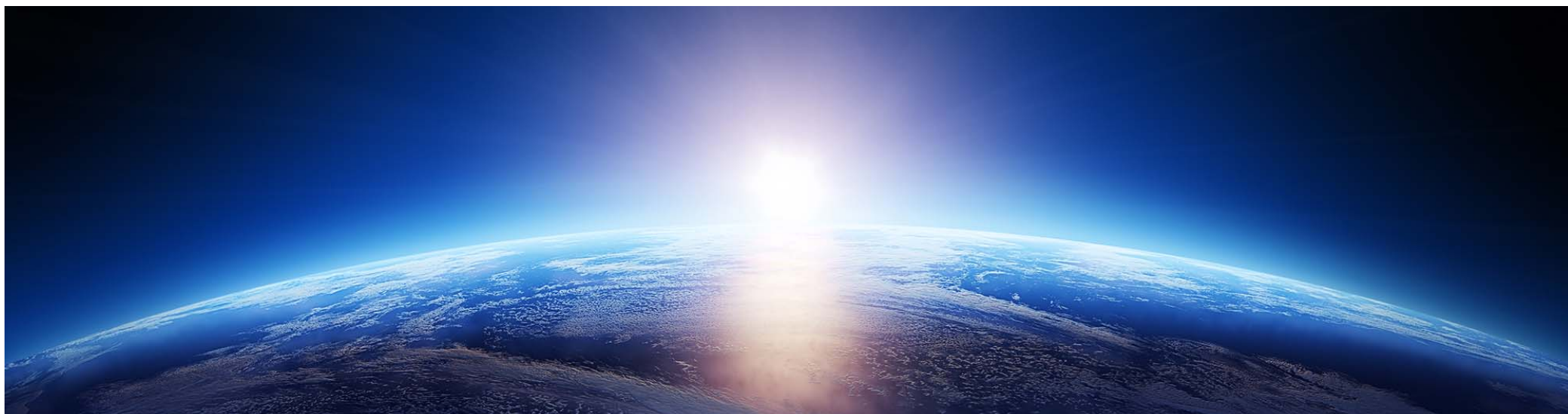


OMRON

Sensing tomorrow™

参考資料

参考資料



為替・原材料前提

為替レート、原材料価格の変動を考慮し、下期の前提を変更

下期前提 (期初計画差)

為替： USD・・・120円 (+5)
EUR・・・135円 (+5)

1円変動による影響額 (通期)

	売上高 影響額	営業利益 影響額
USD	約34億円	約3億円
EUR	約8億円	約4億円

原材料：銀・・・65,000円/kg (△2,000)
銅・・・770円/kg (△70)

価格変動による影響額 (通期)

	変動額	営業利益 影響額
銀	1,000円/kg	約0.8億円
銅	10円/kg	約0.3億円

※ 為替、原材料の変動による影響額は2014年度実績を基に算出

ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

改善ドライバー

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

ROS

投下
 資本
 回転率

ROIC

ROICの計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

$$ROIC = \frac{\text{当期純利益}}{\text{投下資本}}$$

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前期末実績および当期の各四半期毎の実績または見通しを平均し算出

EARTH-1 STAGE (2014~2016年度)における想定資本コスト : 6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、

- (i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢
- (ii) 当社製品・サービスに対する需要動向
- (iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力
- (iv) 資金調達環境の大幅な変動
- (v) 他社との提携・協力関係
- (vi) 為替・株式市場の動向
- (vii) 事故・震災など

があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

3. 当資料は「平成28年3月期 第2四半期決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

<IRに関するお問い合わせ>

オムロン株式会社

**グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部
経営IR部**

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp